

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【事業年度】	第64期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益(継続事業) (百万円)	—	146,441	142,043	149,816	147,360
税引前利益(継続事業) (百万円)	—	16,541	16,788	11,333	10,160
当期利益(全事業) (百万円)	—	13,069	9,818	6,957	6,884
親会社の所有者に帰属する 当期利益(全事業) (百万円)	—	11,575	8,341	4,715	4,743
当期包括利益(全事業) (百万円)	—	15,578	15,604	△614	6,788
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,665	41,160	53,801	51,651	55,475
資産合計 (百万円)	130,694	128,113	133,550	117,842	130,943
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,152.05	1,714.01	2,240.44	2,150.92	2,310.16
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	482.02	347.33	196.36	197.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.2	32.1	40.3	43.8	42.4
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	—	33.6	17.6	8.9	8.9
株価収益率 (倍)	—	1.6	2.8	4.7	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	20,239	11,407	13,425	9,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,314	△5,668	△5,620	△9,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△12,696	△4,937	△9,075	1,007
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,078	15,586	18,530	15,472	16,693
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	6,794 (2,252)	6,699 (2,022)	6,398 (1,695)	6,294 (1,187)	7,064 (1,393)

(注) 1 第62期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第61期のIFRSに基づいた経営指標もあわせて記載しております。

2 売上収益には、消費税等を含めておりません。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

5 2014年3月に連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ事業譲渡することを決議しました。2014年6月にはヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesに譲渡することを決議し、北米における板金部品事業を終了しました。また、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

回次	日本基準		
	第60期	第61期	第62期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	238,967	251,172	215,655
経常利益 (百万円)	5,598	9,253	8,151
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,779	1,094	3,023
包括利益 (百万円)	7,211	8,682	13,845
純資産額 (百万円)	40,068	42,631	60,942
総資産額 (百万円)	121,215	124,568	129,272
1株当たり純資産額 (円)	1,404.98	1,463.46	2,114.79
1株当たり当期純利益 (円)	74.10	45.55	125.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	28.2	39.3
自己資本利益率 (%)	5.7	3.2	7.0
株価収益率 (倍)	9.6	17.1	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,264	19,890	10,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,646	△6,242	△5,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	724	△13,478	△2,621
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,360	10,823	18,214
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	6,794 (2,252)	6,699 (2,022)	6,398 (1,695)

- (注) 1 第62期の日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含めておりません。
- 3 当社グループは、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第61期より百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	129,012	113,231	84,189	80,756	66,971
経常利益 (百万円)	211	3,365	2,372	2,023	2,981
当期純利益 (百万円)	397	2,516	2,805	289	2,312
資本金 (百万円)	3,685	3,686	3,686	3,686	3,686
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (百万円)	25,929	28,009	33,941	33,623	35,268
総資産額 (百万円)	79,744	71,813	70,425	65,858	64,668
1株当たり純資産額 (円)	1,079.78	1,166.38	1,413.42	1,400.17	1,468.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	20.00 (10.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.53	104.77	116.82	12.03	96.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	39.0	48.2	51.1	54.5
自己資本利益率 (%)	1.5	9.3	9.4	0.9	6.7
株価収益率 (倍)	42.9	7.4	8.4	76.1	13.2
配当性向 (%)	121.0	21.0	17.1	216.1	29.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,526 (407)	1,499 (280)	1,482 (195)	1,364 (165)	1,358 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 当社は、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第61期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
1953年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
1960年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
1968年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
1972年8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
1974年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
1976年2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
1977年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
1983年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
1985年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
1986年1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
1989年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
1994年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1996年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
1997年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
1998年5月	三重県亀山市に補修パーツの一貫加工・出荷工場として、亀山事業所を設立。
1999年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
2000年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーを設立。(2014年10月 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(現 連結子会社)に社名変更)
2002年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、タイのサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド及びベトナムのゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2005年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
2006年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
2007年5月	インドにゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
2008年4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
2009年9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
2012年2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(現 連結子会社)を設立。
2014年12月	ドイツにヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー(現 連結子会社)を設立。
2016年4月	株式会社エム・エス・ディの事業譲受に伴い、熊本県合志市に株式会社合志テック、フィリピンにゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。

3【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社22社及び関連会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

当社は自動車及び自動車部品等を製造し、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及び株式会社合志テックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(米州)

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)及びヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

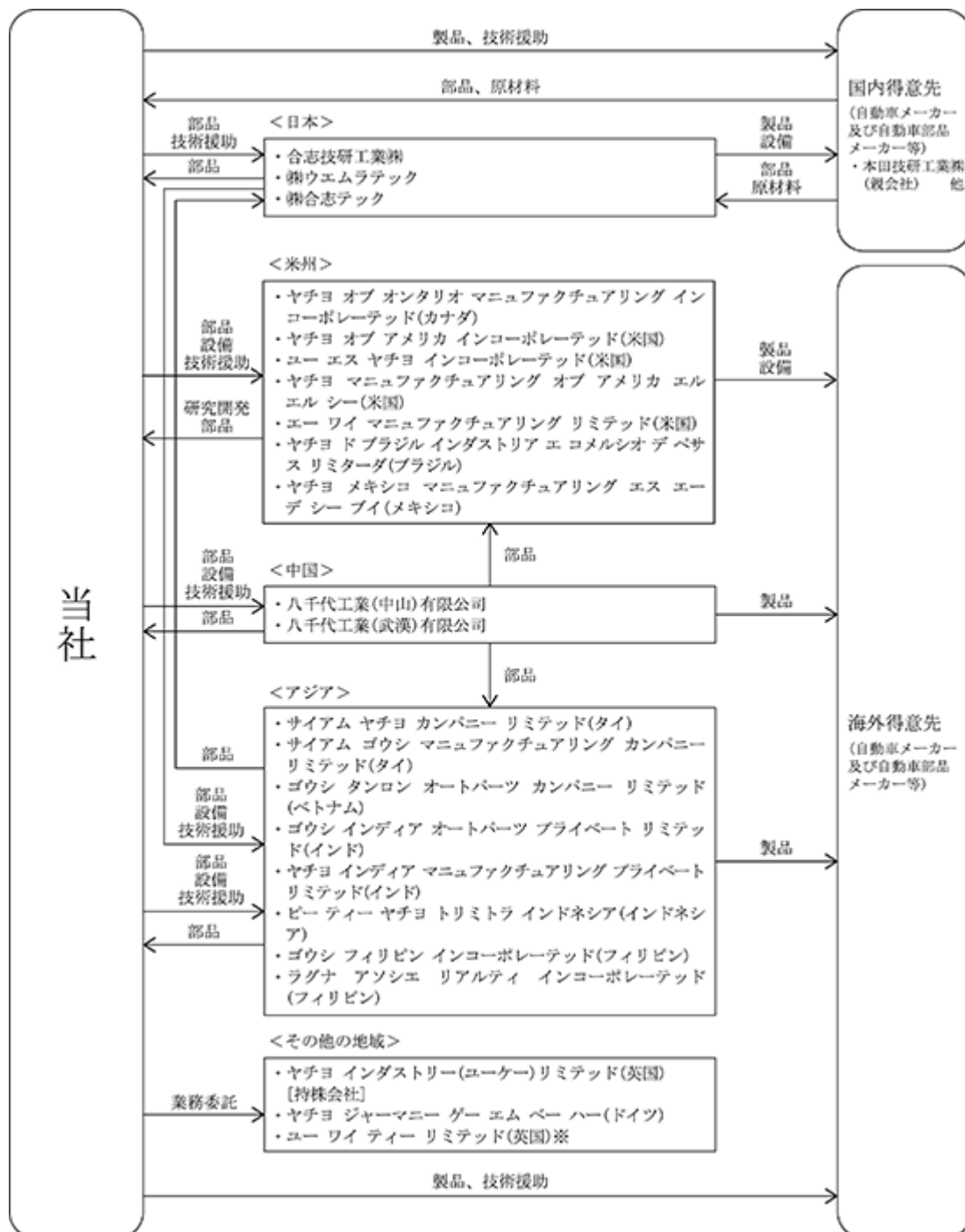
(中国)

八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(アジア)

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)、ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(インドネシア)及びゴウシ フィリピン インコーポレーテッド(フィリピン)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は以下のとおりであります。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

- 2 ユー ワイ ティー リミテッド(英国)は全事業を2015年6月15日(現地時間)にN Press Assembly Limitedへ譲渡し、現在清算手続き中であります。また、これに伴い持株会社(連結子会社)であるヤチヨ インダストリー(ユークー)リミテッド(英国)についても現在清算手続き中であります。
- 3 株式会社合志テック及びゴウシ フィリピン インコーポレーテッド(フィリピン)は、2016年4月1日付けで連結子会社である合志技研工業株式会社が、株式会社エム・エス・ディが日本で営む二輪部品の製造販売事業及び株式会社エム・エス・ディのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.の事業を譲受けたことに伴い、当社の連結の範囲に加わっております。なお、ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド(フィリピン)は、当社の持分が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

４【関係会社の状況】 (親会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売 先及び原材料の購 入先	当社へ土 地・構築 物等を賃 貸してい る。	有価証券 報告書の 提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県 合志市	百万円 500	自動車部品 の製造及び 販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県 球磨郡 あさぎり町	百万円 100	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
株式会社合志テック	熊本県 合志市	百万円 100	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ 州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社製品を研究開 発している。	—	特定 子会社
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注3)	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー	米国 ジョージア 州 キャロルト ン	千米ドル 18,830	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注4)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (注10)	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注5)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ ド ブラジル イ ンダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミ ターダ	ブラジル サンパウロ 州 リメイラ	千ブラジル レアル 40,500	自動車部品 の製造及び 販売	75.0	—	有	当社より 資金援助 及び債務 保証を受 けている。 る。	当社より製造設備 を購入し、技術援 助を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ メキシコ マニ ュファクチュアリング エ ス エー デ シー ブ イ	メキシコ グアナファ ト州 セラヤ	千メキシコ ペソ 240,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
八千代工業(中山)有限公司 (注11)	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド	タイ プラチンプ リ県 シーマハ ポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
サイアム ゴウシ マニュ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (注12)	タイ ラヨン県 ブルックデ ン	千タイバーツ 180,000	自動車部品 の製造及び 販売	75.0 (75.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (注13)	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品 の製造及び 販売	70.0 (70.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 バウル	千インド ルピー 358,279	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (99.9) (注2)	—	有	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ インディア マ ニュファクチュアリン グプライベート リミテッド	インド ラジャスタ ン州 クシケラ	千インド ルピー 1,100,000	自動車部品 の製造及び 販売	88.2 (0.1) (注6)	—	有	当社より 資金援助 及び債務 保証を受 けている。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ピー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア	インドネシ ア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品 の製造及び 販売	70.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ゴウシ フィリピン イン コーポレーテッド	フィリピン ラグナ州 ビニャン	千フィリピン ペソ 242,503	自動車部品 の製造及び 販売	99.9 (99.9) (注2)	—	有	—	—	—	特定 子会社
ラグナ アソシエ リアル ティ インコーポレーテ ッド(注8)	フィリピン ラグナ州 ビニャン	千フィリピン ペソ 2,715	ゴウシ フィリピン イン コーポレー テッドの土 地保有目的 会社	40.0 (40.0) (注7)	—	無	—	—	—	—
ヤチヨ インダストリー (ユーケー)リミテッド (注9)	英国 コベント リー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム バー ハー	ドイツ ニーダーザ クセン州	千ユーロ 25	自動車部品 の営業・開 発・購買業 務等	100.0	—	有	—	当社と業務委託契 約を締結してい る。	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- 3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国) が80%、ヤチヨ オブ
オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) が20%であります。
- 4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国) が99%、ユー エス
ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) が1%であります。
- 5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国) であります。
- 6 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社が0.03%、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
(タイ) が0.03%であります。
- 7 間接所有している会社は、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド (フィリピン) であります。
- 8 ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド (フィリピン) は、当社の持分が100分の50以下で
ありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 9 ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国) は現在清算手続き中であります。

- 10 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	19,727百万円
	② 営業利益	1,394
	③ 税引前利益	1,389
	④ 当期利益	1,000
	⑤ 資産合計	8,305
	⑥ 資本合計	7,150

- 11 八千代工業（中山）有限公司（中国）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	15,913百万円
	② 営業利益	2,455
	③ 税引前利益	2,407
	④ 当期利益	1,801
	⑤ 資産合計	16,927
	⑥ 資本合計	9,329

- 12 サイラム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	19,360百万円
	② 営業利益	1,910
	③ 税引前利益	1,938
	④ 当期利益	1,548
	⑤ 資産合計	10,408
	⑥ 資本合計	7,682

- 13 ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	19,997百万円
	② 営業利益	2,120
	③ 税引前利益	2,197
	④ 当期利益	1,747
	⑤ 資産合計	7,730
	⑥ 資本合計	5,449

（持分法適用関連会社）

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
ユー ワイ ティー リミ テッド	英国 コベント リー	千英ポンド 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	35.0 (35.0) (注2)	—	有	—	—	—	—

- （注）1 議決権の所有割合欄の（ ）内の数字は内数で、間接所有であります。
 2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）であります。
 3 ユー ワイ ティー リミテッド（英国）は全事業を2015年6月15日（現地時間）にN Press Assembly Limitedへ譲渡し、現在精算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,869 (300)
米州	866 (84)
中国	1,078 (5)
アジア	3,247 (1,004)
その他の地域	4 (0)
計	7,064 (1,393)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ770名増加した主な要因は、八千代工業（武漢）有限公司（中国）にて受注の増加に伴い、従業員数が増加したこと、並びに株式会社合志テック及びゴウシ フィリピン インコーポレーテッド（フィリピン）が連結の範囲に加わったことに伴い、従業員数が増加したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	1,358 (184)	42.6	19.7	6,860,850

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	1,369名
	合志技研工業労働組合	272名

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、消費者物価などの一部に改善の遅れが見られるものの、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、今後の政策の動向及び影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しているものの、このところ一部に弱めの動きもみられており、その他のアジア諸国においても、景気は持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるなか、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」を設定し、2014年4月から2017年3月までの第12次中期を「育成の期」と位置付け、事業を推進してまいりました。研究開発におきましては、シミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでまいりました。その結果、主力製品の樹脂製燃料タンクでは、樹脂製フィラーパイプや波消し板等、構成部品の自給化や現調化が拡大し、また、機能部品内蔵技術を用いた燃料タンクの量産を開始いたしました。またサンルーフでは、大開口のパノラマサンルーフの受注が拡大し、ラインナップ拡充の仕込みができました。生産におきましては、品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化してまいりました。樹脂製燃料タンクおよびサンルーフでは、多仕様化・高機能化を支える独自設備の開発を進め、自動車組立では、少量生産体質の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。管理におきましては、業務プロセス改善活動をグローバルで展開し、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロス削減し、着実に改善効果を上げてまいりました。人材におきましては、中長期計画に基づいた能力向上プログラムを実践して一人ひとりのスキルを向上させ、その能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、自動車部品における受注の増加はあったものの、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことなどに伴う自動車組立での受注の減少や為替換算上の影響などにより、1,473億6千万円と前年度に比べ24億5千7百万円、1.6%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品における受注の増加や原価改善効果はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、営業利益は、100億1千1百万円と前年度に比べ17億5千5百万円、14.9%の減益となりました。税引前利益は、101億6千万円と前年度に比べ11億7千3百万円、10.3%の減益、当期利益は、68億8千4百万円と前年度に比べ7千2百万円、1.0%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことなどに伴う自動車組立での受注の減少はあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、売上収益は、332億4千9百万円と前年度に比べ15億3千1百万円、4.8%の増収となりました。税引前損失は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立での受注の減少や自動車部品生産関連設備の一部を減損損失として売上原価に計上したことなどにより、6億3千万円と前年度に比べ10億4千8百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー（米国）における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、394億6千万円と前年度に比べ24億1千9百万円、5.8%の減収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や為替換算上の影響などにより、20億3千3百万円と前年度に比べ2億4千5百万円、10.8%の減益となりました。

(中国)

中国においては、為替換算上の影響などはあったものの、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）及び八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、251億6千4百万円と前年度に比べ16億9千3百万円、7.2%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加、為替換算上の影響などにより、35億5千万円と前年度に比べ2億9千6百万円、7.7%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加はあったものの、サイアムゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、494億8千6百万円と前年度に比べ32億6千2百万円、6.2%の減収となりました。税引前利益は、為替換算上の影響はあったものの、受注の増加などにより、53億7千9百万円と前年度に比べ4億5千9百万円、9.3%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債権及びその他の債権の増加額72億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出55億7千万円、法人所得税の支払額34億6千6百万円などはあったものの、税引前利益101億6千万円、減価償却費及び償却費78億9千4百万円、短期借入金の純増額48億6百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は166億9千3百万円となり、前年度に比べ12億2千1百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益101億6千万円、減価償却費及び償却費78億9千4百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額72億9千9百万円、法人所得税の支払額34億6千6百万円などにより、前年度に比べ39億4千5百万円減少し、94億8千万円（前年度は134億2千5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出55億7千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などにより、前年度に比べ35億4千3百万円増加し、91億6千3百万円（前年度は56億2千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払額16億4千3百万円などはあったものの、短期借入金の純増額48億6百万円などにより、前年度に比べ100億8千2百万円増加し、10億7百万円（前年度は90億7千5百万円の支出）となりました。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（有償支給取引）

当社グループは、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）を行っております。日本基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しております。IFRSでは、当該取引の加工費等を「売上収益」で純額表示しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて連結損益計算書の「売上収益」と「売上原価」が537億4千2百万円減少しております。

（研究開発費）

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、「無形資産」に計上しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「研究開発費」が13億8千4百万円減少し、同額の「無形資産」が増加しております。

（退職給付に係る費用）

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純損益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、即時に「利益剰余金」に振り替えております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,085	4.2
米州	39,145	△6.4
中国	25,244	7.2
アジア	49,870	△5.1
計	147,344	△1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,709	2.0	2,268	△11.5
米州	39,261	△6.0	3,062	△6.1
中国	24,563	4.9	1,853	△24.5
アジア	48,245	△10.2	4,034	△23.4
計	144,779	△4.1	11,216	△17.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,249	4.8
米州	39,460	△5.8
中国	25,164	7.2
アジア	49,486	△6.2
計	147,360	△1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカ マニファクチュアリン グ・インコーポレーテッド	35,707	23.8	32,871	22.3
本田技研工業株式会社	26,147	17.5	26,435	17.9
ホンダベトナム カンパニー・リミテッド	19,625	13.1	18,894	12.8
タイホンダマニファクチュ アリング カンパニー・リミテッド	16,464	11.0	14,676	10.0

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保及び企業価値向上に向けて、連結営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は、米国や欧州での政策に関する不確実性による影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格や金融資本市場の変動の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では人口減少に伴い自動車販売台数の大幅な増加は見込みにくい一方、グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、各国で差はあるものの新興国でも需要が高まり、今後も自動車の生産・販売台数の拡大が期待できます。

グローバル市場が拡大する中、自動車メーカーには先進国向け高付加価値モデル、新興国向け廉価モデルなど、ニーズに応じた車両開発が求められており、自動車メーカーはこの開発負担を軽減しながらスピーディな商品化を行うため、独自提案できる企画開発力とグローバルレベルの供給力をもつメガサプライヤーからの部品調達を増やす傾向にあります。さらに、クルマの電動化や自動運転技術の実用化が加速しており、この流れを受けて、自動車業界の枠を超えた、電機メーカー、素材メーカー、IT企業などと、自動車関連企業との提携が活発化しています。

これらの状況を踏まえ、当社グループは2017年4月から始まる新たな中期3カ年（17－19中期）で、「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指してまいります。全従業員がさらに密接にコミュニケーションをとり、「ヤチヨ企業理念」および「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組んでまいります。また、取り巻く環境を常に注視して最新の情報を取り込み、分析・先読みして、必要があればスピーディに事業の方向性や経営資源のかけ方を変え、先手を打って次の仕込みを行ってまいります。これらの取り組みを着実に進めるため、次の5つの全社重点施策を掲げ、2017年4月からの新たな組織運営体制のもと、一丸となって事業を進化させてまいります。

① ニーズを先読みしたもののづくり進化

市場ニーズが激しく変化する中、卓越した技術と特長ある製品を実現するため、これまでのもののづくりのやり方を変革しスピードを上げて取り組んでまいります。

情報網を飛躍的に拡大させ、時代・社会の潮流、世の中の動向・価値観を敏感に察知してお客様のニーズを先読みし、新しい価値として具現化した世界一／世界初の技術・製品の提供を目指してまいります。また、企画、開発、生産、販売までの各領域で「ものづくり」における役割を強化するとともに、それぞれがもつ先読み情報、先取り情報を前領域に逐次フィードバックする仕組みを絶えず回して、ものづくり力を飛躍的に向上してまいります。

② グローバルオペレーションの確立と実行

主力製品である樹脂製燃料タンク・サンルーフの生産の拡大に伴い、生産量の多くを海外生産拠点が担う状況の中、各地域で異なるニーズへの対応や、日本と地域間あるいは拠点同士の連携を強化し、グローバルオペレーションを進化させてまいります。

体質目標の設定と達成により全拠点の体質向上を図り、合わせて拠点の役割を明確にし、その役割を果たす全社最適な事業運営体制を構築します。その上でグローバルオペレーションを実行して新機種のスムーズな立上げや各拠点のさらなる生産体質向上などを進め、一層盤石な事業運営を実現してまいります。

③品質保証体質の飛躍的向上

開発、技術の設計構想段階から関連部門による意思入れを確実にを行い、引き続き高品質な製品を安定して生産してまいります。不良品をつくらない、流さない、異常を発生させない、そして生産変化に強い体質を構築し、全領域で品質維持向上活動（YBQ）、生産効率向上活動（TPM）を実践し、その質を上げ、変化やイレギュラー事象の発生にも揺るがない品質保証体質を確立してまいります。

④将来を担う人材の先行育成・最適配置

ものづくり進化による仕事の変化、高付加価値業務の増加を見据え、今の仕事のやり方を是としない、働き方そのものの改革を行い、現場力を飛躍的に向上させます。

また、将来の事業構造を予見し必要な人材像を明確にした上で、一人ひとりに焦点を当てて将来を見据えた活用を行い、柔軟に対応できる体制の構築と人材の育成を行ってまいります。

⑤企業価値向上に向けたサステナビリティ展開

企業活動におけるCO2排出量等のさらなる削減に取り組み、環境規制に対応した樹脂製燃料タンクや福祉車両など当社ならではの技術と製品の提供などを通じて社会に貢献するとともに、法令・社内規則・社会規範等を順守します。

また、これらの取り組みを積極的にステークホルダーに開示することで企業活動に対する理解と期待を獲得し、将来にわたって持続可能な社会の実現に努め、責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、連結売上収益の概ね90%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていますが、同社及びそのグループ会社の生産、販売及び調達動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、米州をはじめとする在外子会社等で生産活動を行っており、その製品及び部品等の一部の輸出入や、在外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があります。また、在外子会社等における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨の価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受けるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、米州及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律又は規制の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政治又は経済の変化などが生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び米州をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(重要な事業の譲受け)

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.の譲受けに関する合意書を締結することを決議し、この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2016年4月1日付けで事業の譲受けが完了し、当社の連結の範囲に加わっております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 企業結合」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発や、新規事業への参入を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)が行っており、当連結会計年度の研究開発費は38億3千8百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用のサンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用のサンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (9) 福祉車両の運転補助装置の研究と開発
- (10) 新規事業参入のための研究と開発

燃料タンクにおいて、新たに自給化した樹脂製フィラーパイプが、ホンダの新型CIVIC、新型CR-V及び新型ODYSSEY（北米仕様）に採用されました。また、空気中への燃料の蒸散を防ぐ燃料タンク本体のバリア層を破壊せずに、波消し板やロールオーバーバルブなどの構成部品の組み付けを可能とする製法を開発し、この製法を用いた世界トップクラスの環境性能をもつ樹脂製燃料タンクがホンダの新型CR-V及び新型ODYSSEY（北米仕様）に採用され、量産を開始しました。

サンルーフにおいて、ラインナップ拡充の仕込みを進めるなか、ホンダの新型CR-Vに採用された大開口のパノラマサンルーフの量産を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、資産、負債、収益及び費用の測定等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、1,309億4千3百万円と前年度に比べ131億1百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の金融資産の減少はあったものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、643億2千2百万円と前年度に比べ84億4千2百万円の増加となりました。増加した要因は、営業債務及びその他の債務や借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、666億2千2百万円と前年度に比べ46億6千万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額63億4千万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

(日本)

日本における設備投資につきましては、主として新規受注対応、設備更新及び試験装置等を目的として24億3千1百万円の投資を実施しております。

(米州)

米州における設備投資につきましては、主として新規受注対応、省力・合理化等を目的として9億8千9百万円の投資を実施しております。

(中国)

中国における設備投資につきましては、主として新規受注対応等を目的として13億1千7百万円の投資を実施しております。

(アジア)

アジアにおける設備投資につきましては、主として新規受注対応及び能力拡充等を目的として16億1百万円の投資を実施しております。

(その他の地域)

その他の地域における設備投資につきましては、3百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	159 (8)	日本	生産関連設備	67,337 <57> [902]	1,155	924	2,426	132	4,637
四日市製作所 (三重県四日市市)	499 (92)	日本	生産関連設備	119,150 <6,583> [54,933]	2,370	1,422	1,837	104	5,733
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	77 (6)	日本	生産関連設備	21,802	394	37	33	62	526
亀山事業所 (三重県亀山市)	122 (6)	日本	生産関連設備	64,091	542	563	1,449	33	2,586
本社 (埼玉県狭山市)	197 (16)	日本	事務管理施設	—	141	11	—	139	290
栃木研究所 (栃木県さくら市)	146 (48)	日本	研究開発設備	19,528 [240]	589	200	310	40	1,139
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	158 (8)	日本	研究開発設備 事務管理施設	13,211 [4,153]	1,054	959	124	119	2,256

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 < > 内の数字は、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。
3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。
7 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
8 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	310 (6)	日本	生産関連設備 研究開発設備	47,895	841	627	1,100	181	2,749
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	111 (72)	日本	生産関連設備	60,210	339	83	169	30	622
株式会社合志テック (熊本県合志市)	90 (38)	日本	生産関連設備	34,097	87	96	42	107	331

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 合志技研工業株式会社の土地・建物等には、株式会社ウエムラテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。
5 合志技研工業株式会社の土地面積には、株式会社ウエムラテック及び株式会社合志テックへの土地賃貸物件は含めておりません。
6 株式会社ウエムラテック及び株式会社合志テックの土地面積には、合志技研工業株式会社からの土地賃貸物件を含めております。
7 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロン バス)	61 (一)	米州	研究開発設備	43,998	413	74	94	64	646
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	162 (28)	米州	生産関連設備	164,887	1,112	1,766	42	110	3,029
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー (米国 ジョージア州 キャ ロルトン)	135 (一)	米州	生産関連設備	94,373	1,415	1,723	60	96	3,293
ユー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロン バス)	318 (56)	米州	生産関連設備	68,794	462	646	86	200	1,394
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメ ルシオ デ ベサス リミ ターダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	41 (一)	米州	生産関連設備	55,533	332	575	46	26	980
ヤチヨ メキシコ マニユ ファクチュアリング エ ス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナファト州 セラヤ)	149 (一)	米州	生産関連設備	117,944	724	909	366	29	2,028
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	496 (一)	中国	生産関連設備	— [50,046]	728	1,197	—	1,151	3,076
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	582 (5)	中国	生産関連設備	— [30,600]	437	930	—	999	2,366
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ ブラチンブリ県 シーマハポート)	370 (一)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	753	176	182	193	1,304
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルック デン)	908 (311)	アジア	生産関連設備	83,654	423	1,091	396	9	1,919
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	1,330 (95)	アジア	生産関連設備	— [37,876]	688	1,107	—	8	1,803
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リ ミテッド (インド ハリアナ州 バウ ル)	271 (361)	アジア	生産関連設備	43,200	462	628	146	7	1,243
ヤチヨ インディア マ ニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	40 (29)	アジア	生産関連設備	— [44,045]	265	788	—	18	1,071
ビー ティー ヤチヨ トリ ミトラ インドネシア (インドネシア 西ジャワ 州 カラワン)	53 (一)	アジア	生産関連設備	96,000	430	564	593	8	1,596
ゴウシ フィリピン イン コーポレーテッド (フィリピン ラグナ州 ビ ニャン)	275 (208)	アジア	生産関連設備	18,724	377	287	276	19	958
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー (ドイツ ニーダーザクセン 州 ブラウンシュヴァイク)	4 (一)	その他 の地域	その他	—	—	8	—	2	11

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備	857	—	自己資金 及び 借入金	2017年 4月	2018年 2月	新規受注対応、 試験装置等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	610	73		2015年 7月	2018年 2月	省力・合理化、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	55	—		2017年 5月	2017年 12月	設備更新等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	106	—		2017年 4月	2018年 1月	設備更新、 新規受注対応等
本社 (埼玉県狭山市)	日本	事務管理施設	363	—		2017年 5月	2018年 3月	設備更新、 省力・合理化等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	288	—		2017年 5月	2018年 2月	設備更新、 環境改善等
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	日本	研究開発設備	280	—		2017年 4月	2018年 3月	試験装置、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	1,615	228	自己資金 及び 借入金	2017年 1月	2018年 3月	新規受注対応、 試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	米州	生産関連設備	896	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	新規受注対応、 省力・合理化等
エー ワイ マニユファクチュ アリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバ ス)	米州	生産関連設備	500	22	自己資金	2017年 1月	2018年 3月	新規受注対応、 省力・合理化等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	1,215	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	新規受注対応、 設備更新等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	中国	生産関連設備	2,337	13	自己資金	2017年 2月	2018年 3月	新規受注対応、 能力拡充等
サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデ ン)	アジア	生産関連設備	1,126	286	自己資金	2016年 8月	2018年 3月	新規受注対応、 設備更新等
ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	456	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	能力拡充、 設備更新等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1995年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	10	19	38	70	3	2,211	2,351	—
所有株式数(単元)	—	14,925	1,651	132,003	20,022	22	71,786	240,409	1,800
所有株式数の 割合(%)	—	6.21	0.69	54.91	8.33	0.01	29.86	100.00	—

(注) 1 自己株式29,248株は「個人その他」の欄に292単元、「単元未満株式の状況」の欄に48株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	962	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	420	1.75
石井良明	東京都町田市	358	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	335	1.40
大竹謙司	東京都豊島区	232	0.96
計	—	16,971	70.58

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2016年 7月15日	2016年 7月25日	1,209	5.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,700	240,117	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,117	—

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,248	—	29,248	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき14円（中間配当金1株につき14円と合わせて年間配当金は28円）といたしました。この結果、当期の連結親会社所有者帰属持分分配当率は1.2%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月31日 取締役会決議	336	14
2017年6月23日 定時株主総会決議	336	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	764	897	1,260	1,168	1,430
最低(円)	421	643	645	804	800

(注) 最高・最低株価は、2013年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	921	984	1,070	1,097	1,306	1,430
最低(円)	870	861	950	965	1,054	1,266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 次郎	1960年12月6日生	1988年5月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	株式会社本田技術研究所入社 同 執行役員 同 常務執行役員 同 取締役専務執行役員 同 専務執行役員 合志技研工業株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	4
代 表 取 締 役 専務取締役	部品事業本部長 リスクマネジメン トオフィサー	藤本 朋宏	1960年3月9日生	1985年1月 2006年10月 2008年6月 2010年4月 2014年8月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2017年6月	当社入社 当社生産本部部品事業部製造技術室長 当社執行役員 八千代工業(中山)有限公司総経理 当社購買部担当役員 当社常務執行役員 当社部品事業本部長(現任) 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注3)	18
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	太田 康	1958年2月27日生	1981年4月 2005年4月 2011年4月 2011年4月 2011年4月 2011年6月 2015年4月	本田技研工業株式会社入社 同 四輪生産企画室 E 人事開発 センター所長 当社入社 当社管理本部長(現任) 当社コンプライアンスオフィサー 当社常務取締役(現任) 当社コンプライアンスオフィサー (現任)	(注3)	17
常務取締役	事業管理本部長	北村 哲也	1962年11月24日生	1985年4月 2007年1月 2007年1月 2008年4月 2011年4月 2011年6月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月	当社入社 ユーワイティー リミテッドディレ クター ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド社長 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社執行役員 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド社長 当社常務執行役員 当社部品事業本部長 当社常務取締役(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー 当社事業管理本部長(現任)	(注3)	13
常務取締役	完成車事業本部長	尾関 健一	1958年9月30日生	1981年4月 1999年6月 2001年7月 2005年9月 2008年4月 2010年11月 2012年4月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2017年4月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内生産本部埼玉製作所 組立工場完成車企画推進ブロック技術 主幹 同 生産本部海外生産支援センター事 業計画支援ブロック生産技術主幹 ホンダアトラスカーズ(パキスタン)・ リミテッド バイスプレジデント プ ロダクション 台湾本田有限公司副総経理 台湾本田汽車有限公司総経理 ビー・ティ・ホンダプロスペクトモー ター エクスパンションLPL 当社入社 当社開発本部長 当社常務取締役(現任) 当社完成車事業本部長(現任)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 美樹	1959年6月26日生	1984年4月 2006年4月 2010年4月 2012年6月 2013年10月 2016年4月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	本田技研工業株式会社入社 同 浜松製作所二輪工場組立モジュールマネージャー 同 二輪事業本部生産企画室グローバル調達責任者 同 二輪事業本部主任技師 ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ エス・エー副社長 合志技研工業株式会社入社 同 社長付 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	3
取締役		横瀬 勉	1960年10月14日生	1983年4月 1994年5月 1998年7月 2000年8月 2001年1月 2001年3月 2003年3月 2007年12月 2008年1月 2008年4月 2011年11月 2015年6月	東京急行電鉄株式会社入社 ノーザンテレコムジャパン株式会社人事マネージャー、ファイナンスマネージャー BTジャパン株式会社総務人事部長 マッケンナ・ジャパン株式会社オフィスディレクター 国際大学大学院国際経営学研究科非常勤講師 パーソナル・ディシジョンズ・インターナショナル・ジャパン株式会社 コンサルタント ワイズ株式会社執行役員人事部長 慶應義塾大学SFC研究所上席所員(訪問) (現 慶應義塾大学SFC研究所上席所員)(現任) 横瀬伸銅株式会社取締役(現任) 佐賀大学大学院工学系研究科非常勤講師(現任) 国際大学大学院国際経営学研究科特別招聘教授(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—
常勤監査役		松川 実	1957年4月16日生	1976年4月 2008年9月 2009年6月 2011年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 当社業務監査室主幹 合志技研工業株式会社監査役 当社業務監査室長 当社社長付 当社常勤監査役(現任)	(注4)	5
常勤監査役		富永 和也	1951年6月2日生	1975年4月 1991年10月 2002年4月 2002年6月 2002年6月 2002年6月 2016年6月	日本商工会議所入所 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 富永公認会計士・税理士事務所開業 同 事務所所長(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注5)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山室 恵	1948年3月8日生	1974年4月 東京地方裁判所判事補 1984年4月 東京地方裁判所判事 1997年4月 東京高等裁判所判事 2004年7月 弁護士登録 2004年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現任) 2004年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 2005年6月 富士通株式会社社外監査役(現任) 2006年6月 株式会社アドバンテスト社外監査役 2009年6月 ニフティ株式会社社外監査役 2010年10月 日本大学大学院法務研究科教授 2013年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 株式会社アドバンテスト社外取締役(監査等委員である取締役)(現任)	(注6)	—
監査役		村松 昌信	1955年9月9日生	1983年3月 公認会計士登録 1985年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 1987年4月 太田昭和コンサルティング株式会社(現 E Y税理士法人)転籍 1989年11月 税理士登録 1993年9月 アーンスト・アンド・ヤングニューヨーク事務所出向 2010年11月 仰星税理士法人入所 2012年11月 仰星税理士法人代表社員(現任) 2013年6月 当社監査役(現任)	(注6)	—
計						69

- (注) 1 取締役 横瀬勉は、社外取締役であります。
- 2 監査役 富永和也、山室恵及び村松昌信の3名は、社外監査役であります。
- 3 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 2016年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社は、取締役 横瀬勉、監査役 富永和也、山室恵及び村松昌信を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
- 8 当社は、執行役員制度を採用しており、2017年6月23日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- | | | |
|--------|--------|-------------------------------|
| 常務執行役員 | 木原 浩之 | 事業管理本部グローバル生産担当、グローバル推進センター所長 |
| 常務執行役員 | 安田 哲 | 開発本部長 |
| 執行役員 | 栗原 貞幸 | 品質保証責任者 |
| 執行役員 | 寺田 好伸 | 開発本部特命テーマ担当 |
| 執行役員 | 長谷川 吉保 | 営業購買本部長 |
| 執行役員 | 堀田 貢市 | 部品事業本部Roof System事業統括 |
| 執行役員 | 三島 清憲 | 経営企画室長 |

<取締役会>

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<組織運営>

業務執行においては、事業・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行っております。

<業務執行体制>

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。

<経営会議>

当社は、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

<責任限定契約の概要>

当社は、社外取締役及び社外監査役に広く適任者を招聘し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、当該責任限定契約を締結しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行の監督、監査を行い、経営会議で取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の高い監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的実施しております。

これにより、業務の適正が担保されるものと考え、現在の体制を選択しております。

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、以下のとおりとする。

- a 当社役員及び従業員が共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。
- b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業を運営する上で想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時における関連する組織・従業員の取るべき行動を定めた「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規程」を制定する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っている。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。

a 当社のグループ各社は、ヤチヨ行動規範に基づき事業運営に関連した法令・社内規則が遵守されるコンプライアンス体制、想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時の対応に関するリスクマネジメント体制を整備する。

b 当社のグループ各社は、コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・企業倫理を主な対象として、定期的な自己検証を実施し改善に努める。

c 社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社に対しては、直接監査を行う。

d 当社は、グループ各社の経営の重要な事項に関して社内規程に基づき、当社への事前承認又は報告を求め、業務の適正性を確認する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役又は監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、業務監査室から使用人を選任する。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室で監査役を補助する使用人の人事異動及び人事評価について、取締役は、事前に監査役の意見を聴取の上、決定し、また、補助すべき使用人に対して取締役は指揮命令をしないものとする。

⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は必要に応じて、職務を補助すべき使用人に対して、調査及び情報収集等の権限を与える。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、以下の事項を報告する。

a 会社に重大な影響を及ぼす事項

b 内部統制システムの整備状況

c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑩ 監査役への報告者が不利な取扱いを受けないことを確保する体制

社内規程において、企業倫理改善提案窓口への報告・相談者に対して、不利益な取扱い（解雇、降格、減給、配置転換、不当な人事評価等の処分の他、職場におけるいやがらせ等）を禁止している。

⑪ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の監査にかかる諸費用については、監査の実効を担保するための予算を確保し、監査のために支出した費用については、事後、会社に償還を請求するものとする。

⑫ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために以下の事項を定期的に実施する。

- a 業務監査室との連携
- b 代表取締役との意見交換
- c 経営会議その他の重要な会議への出席
- d 会計監査人との意見交換

4. 内部監査、監査役監査及び会計監査状況

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室が監査役を補助し、監査役と業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。また、業務監査室は、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、当該基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を9回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施いたしました。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する足立純一及び福原崇二の2名であります。なお、継続監査年数は、足立純一が4年、福原崇二が1年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名が監査業務に従事しました。

5. 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外取締役1名及び社外監査役3名を置き、取締役会、監査役会において監督、監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準、方針は定めておりませんが、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し、選任の判断をしております。

社外取締役に關しては、豊富な経験と高い見識を経営に生かし、当社の経営陣から独立した中立的な立場で経営判断を行う観点から、グローバル企業での豊富な実務経験が有り、複数の大学で教壇に立ってきた学識を持つ横瀬勉を選任し、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役に關しては、経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性、専門性の観点から、法曹界における長年の経験を有する弁護士である山室恵、公認会計士及び税理士として豊富な知識・経験を有する富永和也及び村松昌信を選任し、各氏を独立役員として指定しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

6. 定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、以下の内容を定款で定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

7. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会7回、経営会議を24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社の国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において、監査役会を10回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

8. 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		人数 (名)	金額 (百万円)	人数 (名)	金額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	168	9	155	5	14
監査役 (社外監査役を除く)	27	2	27	—	—
社外役員	31	4	31	—	—

(注) 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の報酬は、取締役については報酬と賞与によって構成されており、監査役については報酬のみで構成されており、それぞれ株主総会で決議された年額報酬枠の範囲内において支給されております。

取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、同業他社役員の報酬相場などを勘案して決定することとしております。

取締役の賞与については、業績等を勘案して取締役会の決議により決定することとしております。

9. 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	338	337	23	—	(注)
上記以外の株式	513	523	17	—	342

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	—	58	—
連結子会社	11	—	14	—
計	67	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、86百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、76百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各連結会計年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。具体的には、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	15,472	16,693
営業債権及びその他の債権	8	31,198	38,376
その他の金融資産	9,14,27	2,145	1,536
棚卸資産	10	9,507	11,937
その他の流動資産		938	1,175
流動資産合計		59,260	69,717
非流動資産			
有形固定資産	11	49,926	49,696
無形資産及びのれん	12	4,893	6,321
その他の金融資産	9,14,27	1,295	1,557
繰延税金資産	22	792	1,639
退職給付に係る資産	23	1,148	1,494
その他の非流動資産		528	519
非流動資産合計		58,582	61,226
資産合計		117,842	130,943

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13,27	22,808	25,754
借入金	15,27	10,350	14,458
その他の金融負債	16,27	106	127
未払法人所得税		664	1,427
その他の流動負債		4,494	5,202
流動負債合計		38,423	46,968
非流動負債			
借入金	15,27	6,902	6,146
その他の金融負債	16,27	81	160
退職給付に係る負債	23	5,479	5,467
繰延税金負債	22	4,567	5,129
その他の非流動負債		428	451
非流動負債合計		17,458	17,354
負債合計		55,880	64,322
資本			
資本金	17	3,686	3,686
資本剰余金	17	3,473	3,488
利益剰余金		41,530	46,011
自己株式	17	△25	△25
その他の資本の構成要素	17	2,988	2,316
親会社の所有者に帰属する持分合計		51,651	55,475
非支配持分		10,311	11,147
資本合計		61,962	66,622
負債及び資本合計		117,842	130,943

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
売上収益	6,19	149,816	147,360
売上原価	11	△123,764	△123,115
売上総利益		26,053	24,244
販売費及び一般管理費	20	△10,239	△10,395
研究開発費		△4,009	△3,838
その他の収益		155	382
その他の費用		△194	△383
営業利益		11,766	10,011
金融収益	21	457	362
金融費用	21	△892	△212
持分法による損益		2	—
税引前利益	6	11,333	10,160
法人所得税費用	22	△3,292	△3,276
継続事業からの当期利益		8,041	6,884
非継続事業			
非継続事業からの当期損失	11	△1,084	—
当期利益		6,957	6,884
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4,715	4,743
非支配持分		2,241	2,142
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	25		
継続事業		241.50	197.51
非継続事業		△45.14	—
基本的1株当たり当期利益合計		196.36	197.51

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		6,957	6,884
その他の包括利益	24		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△1,519	680
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△678	161
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△2,197	841
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,374	△937
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△5,374	△937
その他の包括利益合計		△7,571	△96
当期包括利益		△614	6,788
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△1,621	4,481
非支配持分		1,008	2,307

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高		3,686	3,473	38,739	△25
当期包括利益					
当期利益				4,715	
その他の包括利益	24				
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
当期包括利益合計		—	—	4,715	—
所有者との取引等					
自己株式の取得	17				△0
剰余金の配当	18			△528	
連結範囲の変動					
非支配持分の変動					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,396	
所有者との取引等合計		—	—	△1,924	△0
2016年3月31日残高		3,686	3,473	41,530	△25
当期包括利益					
当期利益				4,743	
その他の包括利益	24				
確定給付制度の再測定					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
当期包括利益合計		—	—	4,743	—
所有者との取引等					
自己株式の取得	17				
剰余金の配当	18			△672	
連結範囲の変動					
非支配持分の変動			15		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				410	
所有者との取引等合計		—	15	△262	—
2017年3月31日残高		3,686	3,488	46,011	△25

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2015年4月1日残高		—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
当期包括利益	24					4,715	2,241	6,957
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定		△1,396			△1,396	△1,396	△123	△1,519
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産の純変動			△678		△678	△678		△678
在外営業活動体の 換算差額			△4,263	△4,263	△4,263	△1,111	△5,374	
当期包括利益合計		△1,396	△678	△4,263	△6,337	△1,621	1,008	△614
所有者との取引等	17 18					△0		△0
自己株式の取得						△528	△670	△1,198
剰余金の配当						—		—
連結範囲の変動						—		—
非支配持分の変動						—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		1,396			1,396	—		—
所有者との取引等合計		1,396	—	—	1,396	△528	△670	△1,198
2016年3月31日残高		—	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
当期包括利益	24					4,743	2,142	6,884
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定		410		410	410	269	680	
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産の純変動			161		161	161		161
在外営業活動体の 換算差額			△833	△833	△833	△104	△937	
当期包括利益合計		410	161	△833	△262	4,481	2,307	6,788
所有者との取引等	17 18					—		—
自己株式の取得						△672	△971	△1,643
剰余金の配当						—	103	103
連結範囲の変動						15	△604	△588
非支配持分の変動						—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△410			△410	—		—
所有者との取引等合計		△410	—	—	△410	△657	△1,471	△2,128
2017年3月31日残高		—	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		11,333	10,160
非継続事業からの税引前損失		△1,077	—
減価償却費及び償却費		8,500	7,894
減損損失	11	1,604	179
金融収益		△457	△362
金融費用		668	212
持分法による損益		△2	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△2,850	△7,299
棚卸資産の増減額(△は増加)		△745	△1,386
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△1,748	3,051
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		497	△270
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		1,702	△346
その他(純額)		△806	916
小計		16,618	12,751
配当金の受取額		71	39
利息の受取額		387	316
利息の支払額		△271	△161
法人所得税の支払額又は還付額		△3,380	△3,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,425	9,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,696	△5,570
有形固定資産の売却による収入		172	203
無形資産の取得による支出		△1,521	△1,402
定期預金の預入又は払戻(純額)		△455	81
事業譲渡による収入		823	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△2,803
関連会社株式の売却による収入		926	—
その他(純額)		131	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,620	△9,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,553	4,806
長期借入による収入		—	3,600
長期借入金の返済による支出		△6,250	△5,081
親会社の所有者への配当金の支払額		△528	△672
非支配持分への配当金の支払額		△670	△971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△588
その他(純額)		△74	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,075	1,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,270	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,788	△103
現金及び現金同等物の期首残高		18,530	15,472
現金及び現金同等物の期末残高	7	15,472	16,693

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「28. 非継続事業」に記載しております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの2017年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2017年6月23日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に表示されているすべての期間において継続的に適用されております。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品（2009年11月公表、2010年10月及び2013年11月改訂）」を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有することをいいます。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。連結財務諸表には、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。

被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は損益として処理しております。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定した外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識しております。

取得原価で測定した外貨建非貨幣項目は、取引日の為替レートで換算しております。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、先入先出法に基づいて算定しており、購入原価及び加工費を含んでおります。加工費には固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	3～11年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産及びのれん

① 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産は、開発活動の終了の後、量産が開始される時点より、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって償却されます。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

開発資産 主として5年

ソフトウェア 5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は純損益に認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんについて認識した減損損失は戻し入れをしておりません。

(10) 金融商品

① 金融資産

金融資産は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識しております。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識しております。

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外は公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

公正価値で測定する金融資産について、売買目的保有を除く資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額をその他の包括利益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産については、各期末日において減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、減損損失を純損益に計上しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡しかつ当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

金融負債は、償却原価で測定する金融負債と公正価値で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、当初認識時に、公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、取引費用を控除した額で測定しております。

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて測定しております。

公正価値で測定する金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、当該変動額を純損益に認識しております。

金融負債が消滅した場合、すなわち契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

(11)ヘッジ会計

為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ等を利用しておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

(12)売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産としての分類は、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に限られます。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、当該資産に分類後の有形固定資産又は無形資産については、減価償却又は償却は行っておりません。

(13)引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループにおいて、賃借事務所等に対する原状回復義務に備え、資産除去債務を認識しております。

(14)自己株式

自己株式は取得価額で評価し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15)収益

収益は、受領する対価の公正価値から、割引、割戻し及び関連する税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時点となります。

② サービスの提供

当社グループにおけるサービス提供は、主として生産委託契約に基づく製品の組立加工、設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該取引の収益は、サービス提供時に発生主義で認識しております。

(16)政府補助金

政府補助金は、補助金の交付のための付帯条件を満たすこと及び補助金を受領することについて、合理的な保証を得た場合に公正価値で認識しております。

補助金が費用項目に関連する場合には、その補助金は補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたり定期的に収益として認識しております。資産の取得に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益に認識しております。

(17)従業員給付

① 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益に認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点の費用として認識しております。当社グループが従業員から提供された労働の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(18)法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連する税金、その他の包括利益又は資本に直接認識している税金を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しておりますが、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・有形固定資産の減損（注記「11. 有形固定資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「22. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 従業員給付」）
- ・非上場株式の評価（注記「27. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準書等は以下のとおりであります。これらの未適用の基準書等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する包括的なフレームワークの改訂
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月改訂)	2018年1月1日	2019年3月期	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに係る基準の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピン）及び「その他の地域」（英国、ドイツ）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

(2) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

なお、セグメント情報から除いた非継続事業の業績については注記「28. 非継続事業」をご参照ください。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	31,718	41,879	23,471	52,749	—	149,816	—	149,816
セグメント間の内部売上収益	7,724	531	406	350	118	9,129	△9,129	—
合計	39,442	42,410	23,877	53,099	118	158,946	△9,129	149,816
セグメント利益（税引前利益）	418	2,278	3,846	4,920	7	11,469	△136	11,333
受取利息	9	6	34	337	—	386	—	386
支払利息	127	43	—	106	—	275	—	275
減価償却費及び償却費	3,611	1,763	1,340	2,064	1	8,779	△133	8,646
持分法による投資損益	—	—	—	—	2	2	—	2
減損損失	—	—	—	45	—	45	—	45

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	33,249	39,460	25,164	49,486	—	147,360	—	147,360
セグメント間の内部売上収益	8,136	419	933	733	121	10,341	△10,341	—
合計	41,385	39,878	26,097	50,220	121	157,701	△10,341	147,360
セグメント利益 （税引前利益又は損失）	△630	2,033	3,550	5,379	△18	10,314	△154	10,160
受取利息	2	17	30	274	0	322	—	322
支払利息	87	7	17	48	—	159	—	159
減価償却費及び償却費	3,571	1,624	1,235	1,753	3	8,185	△128	8,057
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	179	—	—	—	—	179	—	179

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 株式会社志志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
自動車部品	139,563	138,063
自動車組立	9,851	8,962
その他	402	334
合計	149,816	147,360

(5) 地域別に関する情報

当社グループの地域別の外部顧客への売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	31,706	33,242
米国	36,353	33,877
中国	23,471	25,164
タイ	26,898	23,361
ベトナム	20,074	19,885
その他	11,315	11,831
合計	149,816	147,360

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	26,422	27,402
米国	9,815	9,331
中国	5,948	5,836
その他	12,634	13,449
合計	54,819	56,017

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、金融商品、繰延税金資産等を含んでいません。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対し製品の販売等を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体売上収益の10%以上であります。

同グループに対する売上収益は日本、米州、中国、アジアの外部顧客への売上収益に含まれており、前連結会計年度は142,094百万円であり、当連結会計年度は131,916百万円であります。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び要求払預金	14,621	14,843
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	851	1,850
合計	15,472	16,693

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	29,324	36,937
未収入金	1,873	1,439
合計	31,198	38,376

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
デリバティブ資産	109	54
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
株式	1,091	1,323
その他	0	0
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	45	32
リース債権	942	491
その他	1,255	1,202
貸倒引当金	△2	△8
合計	3,441	3,093
流動資産	2,145	1,536
非流動資産	1,295	1,557
合計	3,441	3,093

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	1,441	1,941
仕掛品	3,197	4,227
原材料	4,223	5,121
貯蔵品	646	649
合計	9,507	11,937

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度524百万円、当連結会計年度511百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

11. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	46,477	92,590	18,084	11,357	3,020	171,529
取得	—	—	—	—	5,050	5,050
建設仮勘定からの振替	761	3,481	1,189	185	△5,616	—
売却又は処分	△4,366	△8,701	△1,397	△1,822	—	△16,285
その他(注)	△1,620	△4,427	△1,203	△263	△227	△7,740
2016年3月31日残高	41,252	82,944	16,673	9,457	2,228	152,555
取得	—	—	—	—	6,340	6,340
建設仮勘定からの振替	579	3,639	1,939	—	△6,157	—
連結範囲の変更	546	461	164	345	24	1,540
売却又は処分	△324	△1,465	△732	△7	△2	△2,530
その他(注)	343	627	475	△18	△209	1,218
2017年3月31日残高	42,396	86,207	18,519	9,777	2,224	159,122

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	△26,550	△70,873	△14,558	△829	—	△112,809
減価償却費	△1,303	△4,965	△1,282	—	—	△7,550
減損損失	△1,395	△100	△16	△93	—	△1,604
売却又は処分	4,289	8,470	1,379	922	—	15,060
その他(注)	593	2,766	915	—	—	4,274
2016年3月31日残高	△24,366	△64,701	△13,562	—	—	△102,629
減価償却費	△1,237	△4,251	△1,538	—	—	△7,026
減損損失	△73	△99	△5	—	△2	△179
売却又は処分	198	1,131	542	—	—	1,871
その他(注)	△385	△878	△204	—	2	△1,464
2017年3月31日残高	△25,863	△68,797	△14,766	—	—	△109,426

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「非継続事業からの当期損失」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	19,927	21,717	3,526	10,529	3,020	58,719
2016年3月31日残高	16,887	18,243	3,111	9,457	2,228	49,926
2017年3月31日残高	16,534	17,409	3,753	9,777	2,224	49,696

(2) 減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに承継させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これに伴い、当該資産（譲渡の対象となる負債を考慮後）を売却費用控除後の公正価値まで減額し、減損損失として1,558百万円を「非継続事業からの当期損失」に計上しております。

内訳は、建物及び構築物1,395百万円、機械装置及び運搬具54百万円、工具、器具及び備品16百万円、土地93百万円であります。

なお、当資産グループの公正価値は、譲渡価額に基づき算出しております。

当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。また、公正価値のヒエラルキーについては注記「27. 金融商品」に記載しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社鈴鹿工場の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として179百万円を売上原価に計上しております。

内訳は、建物及び構築物73百万円、機械装置及び運搬具99百万円、工具、器具及び備品5百万円、建設仮勘定2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。また、公正価値のヒエラルキーについては注記「27. 金融商品」に記載しております。

(3) 担保提供資産

借入金の担保となっている有形固定資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ445百万円及び426百万円であります。

12. 無形資産及びのれん

無形資産及びのれんの取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日残高	313	2,188	3,480	232	6,213
取得	—	342	1,005	3	1,350
売却又は処分	—	△8	△357	△21	△386
その他（注）	△20	△185	—	△6	△211
2016年3月31日残高	293	2,337	4,128	209	6,967
取得	—	227	1,368	—	1,596
連結範囲の変更	430	1	—	347	778
売却又は処分	—	△0	△251	—	△251
その他（注）	△1	△5	—	△80	△87
2017年3月31日残高	723	2,560	5,245	476	9,003

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日残高	—	△499	△1,116	△74	△1,689
償却費	—	△283	△619	△14	△916
売却又は処分	—	2	357	7	366
その他（注）	—	159	—	4	163
2016年3月31日残高	—	△620	△1,378	△76	△2,074
償却費	—	△199	△657	△13	△868
売却又は処分	—	0	251	—	251
その他（注）	—	6	—	2	9
2017年3月31日残高	—	△811	△1,784	△87	△2,682

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」及び「非継続事業からの当期損失」に含まれております。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日残高	313	1,689	2,363	158	4,523
2016年3月31日残高	293	1,717	2,750	133	4,893
2017年3月31日残高	723	1,748	3,461	389	6,321

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,373	22,017
未払金	3,382	3,600
その他	53	137
合計	22,808	25,754

14. リース取引

貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースとして金型等を賃貸しております。ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額及びそれらの現在価値の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額		最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	866	364	855	364
1年超5年以内	89	127	87	127
5年超	—	—	—	—
合計	955	491	942	491
控除：未獲得金融収益	14	0		
最低受取リース料総額の現在価値	942	491		

15. 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,680	10,602	1.3%	—
1年内返済長期借入金	4,670	3,856	1.1%	—
長期借入金	6,902	6,146	0.6%	2018年～2021年
合計	17,252	20,604		
流動負債	10,350	14,458		
非流動負債	6,902	6,146		
合計	17,252	20,604		

(注) 平均利率及び返済期限は、当連結会計年度末時点のものであります。

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債		
デリバティブ負債	35	35
償却原価で測定する金融負債		
リース債務	152	253
合計	187	288
流動負債	106	127
非流動負債	81	160
合計	187	288

17. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2015年4月1日残高	70,000,000	24,042,700	3,686	3,473
増減	—	—	—	—
2016年3月31日残高	70,000,000	24,042,700	3,686	3,473
増減	—	—	—	15
2017年3月31日残高	70,000,000	24,042,700	3,686	3,488

(注) 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
2015年4月1日残高	29,218	25
増減	30	0
2016年3月31日残高	29,248	25
増減	—	—
2017年3月31日残高	29,248	25

(3) 資本に含まれている剰余金の内容及び目的

① 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

① 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されております。なお、確定給付制度の再測定は発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得価額と公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

18. 配当金

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240	10	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	288	12	2015年9月30日	2015年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	14	2016年3月31日	2016年6月22日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336	14	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	336	14	2016年9月30日	2016年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	14	2017年3月31日	2017年6月26日

19. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
物品の販売	137,471	134,826
サービスの提供	9,887	8,984
その他	2,458	3,550
合計	149,816	147,360

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	6,015	6,055
減価償却費及び償却費	1,188	1,111
その他	3,036	3,229
合計	10,239	10,395

21. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	386	322
受取配当金		
その他包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	71	39
合計	457	362

金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	275	159
為替差損	606	53
その他	11	—
合計	892	212

22. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	2015年 4月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合 による増加	2016年 3月31日残高
繰延税金資産					
有形固定資産	140	75	—	—	215
無形資産及びのれん	118	740	—	—	858
従業員給付	175	59	1	—	236
未実現利益	129	65	—	—	194
繰越欠損金	184	△122	—	—	62
その他	226	△15	—	—	211
繰延税金資産合計	972	802	1	—	1,775
繰延税金負債					
在外連結子会社等の留保利益	△2,113	△65	—	—	△2,178
有形固定資産	△1,664	△140	—	—	△1,804
無形資産及びのれん	△539	△474	—	—	△1,013
従業員給付	△909	37	524	—	△348
有価証券の評価差額	△523	—	332	—	△191
その他	△17	△0	—	—	△17
繰延税金負債合計	△5,765	△641	856	—	△5,550
純額	△4,793	161	857	—	△3,775

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	2016年 4月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合 による増加	2017年 3月31日残高
繰延税金資産					
有形固定資産	215	53	—	48	315
無形資産及びのれん	858	363	—	—	1,221
従業員給付	236	85	△55	95	360
未実現利益	194	54	—	—	248
繰越欠損金	62	△61	—	—	1
その他	211	151	—	229	591
繰延税金資産合計	1,775	644	△55	371	2,735
繰延税金負債					
在外連結子会社等の留保利益	△2,178	△69	—	—	△2,247
有形固定資産	△1,804	△151	—	△147	△2,102
無形資産及びのれん	△1,013	△53	—	△104	△1,169
従業員給付	△348	70	△105	△44	△428
有価証券の評価差額	△191	—	△70	—	△261
その他	△17	△2	—	—	△19
繰延税金負債合計	△5,550	△205	△175	△296	△6,226
純額	△3,775	439	△230	76	△3,490

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用との差額は、為替の変動によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
将来減算一時差異	9,161	11,055
税務上の繰越欠損金	18,555	19,416

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
1年目	—	137
2年目	171	1,001
3年目	805	1,930
4年目	1,935	646
5年目以降	15,644	15,703
合計	18,555	19,416

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
当期税金費用	3,534	3,887
繰延税金費用	△235	△611
法人所得税費用合計	3,299	3,276
継続事業	3,292	3,276
非継続事業	7	—

継続事業における法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.5
在外連結子会社との税率差異	△7.3	△5.5
在外連結子会社の留保利益	0.6	0.7
外国税額	6.4	7.7
未認識の繰延税金資産の増減額	△4.9	2.8
その他	△0.3	△4.5
実際負担税率	29.0	32.2

(注) 当社の法人所得税費用は主に法人税、住民税及び事業税から構成されており、これらを基礎とした適用税率は前連結会計年度において32.6%、当連結会計年度において30.5%となっております。子会社についてはその所在地における税法等に従い適用税率がそれぞれ計算されております。

23. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社は確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	22,714	23,011
制度資産の公正価値	△18,383	△19,038
小計	4,331	3,973
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	5,479	5,467
退職給付に係る資産	△1,148	△1,494

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	28,692	22,714
勤務費用	980	1,064
利息費用	185	105
確定給付制度の再測定（注1）	1,747	△527
給付支払額	△603	△666
清算損益	△38	—
最低責任準備金の納付	△8,125	—
連結範囲の変更	—	343
その他（注2）	△123	△22
確定給付制度債務の期末残高	22,714	23,011

(注) 1 確定給付制度の再測定は主に財務上の仮定の変更により生じた差異であります。

2 その他には為替換算差額が含まれております。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
制度資産の期首残高	26,434	18,383
利息収益	162	77
制度資産の再測定(注1)	△297	313
事業主による拠出金(注2)	662	671
給付支払額	△454	△462
連結範囲の変更	—	72
最低責任準備金の納付	△8,125	—
その他(注3)	—	△15
制度資産の期末残高	18,383	19,038

- (注) 1 制度資産の再測定には利息収益を含んでおりません。
2 当連結会計年度末における翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は717百万円であります。
3 その他には為替換算差額が含まれております。

制度資産の公正価値の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	352	—	352
債券	—	10,053	10,053
株式	—	3,231	3,231
一般勘定	—	2,551	2,551
その他	—	2,195	2,195
合計	352	18,031	18,383

- (注) 債券及び株式は、信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	1,225	—	1,225
債券	—	8,834	8,834
株式	—	3,510	3,510
一般勘定	—	2,565	2,565
その他	—	2,903	2,903
合計	1,225	17,812	19,038

- (注) 債券及び株式は、信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しております。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.4%	0.8%

重要な数値計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率0.5%の増加	△1,487	△1,536
割引率0.5%の減少	1,655	1,713

この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。割引率が異なる複数の計算結果をもとに、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法（対数補間方式）により、割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、各連結会計年度末日の実際の確定給付債務額からの変動率を算出しております。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デュレーション	14年	14 年

(2) 確定拠出制度

当社及び一部の在外子会社は確定拠出型制度を設けており、費用として計上した金額は、前連結会計年度354百万円、当連結会計年度346百万円であります。

(3) 人件費

人件費は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	28,779	30,446

人件費には、給与、賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用等を含めております。

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の変動額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動						
当期発生額	△1,010	332	△678	231	△70	161
確定給付負債(資産)の純額の再測定						
当期発生額	△2,044	524	△1,519	840	△160	680
小計	△3,053	857	△2,197	1,071	△230	841
純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	△5,374	—	△5,374	△937	—	△937
その他の包括利益合計	△8,427	857	△7,571	134	△230	△96

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業	241.50	197.51
非継続事業	△45.14	—
基本的1株当たり当期利益合計	196.36	197.51

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益	5,799	4,743
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期損失	△1,084	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	4,715	4,743

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,470	24,013,452

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

26. 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引はありません。

27. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
自己資本額(百万円)	51,651	55,475
負債及び資本合計(百万円)	117,842	130,943
自己資本比率(%)	43.8	42.4

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

(2) 信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の債務を果たすことができなくなった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権については、当連結会計年度の連結決算日現在において、7割弱が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであることから、信用リスクが集中しておりますが、同社及びそのグループの信用力は高く限定的であります。なお、当社グループは経理規程に基づいて営業債権について管理しております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っており、契約不履行になる可能性は僅少であります。

連結財政状態計算書に計上されている金融資産の減損後の帳簿価額及び保証債務の金額が、信用補完として受け入れた担保の評価額を考慮しない場合の信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	2,155	2
期中増加額	—	6
期中減少額(目的使用)	△2,153	—
期中減少額(戻入)	—	—
その他の増減	—	—
期末残高	2	8

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりであります。
前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	22,808	22,808	22,808	—	—
借入金	17,252	17,426	10,831	6,595	—
その他の金融負債	152	152	71	81	0
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	35	35	23	12	—
債務保証	—	—	—	—	—
合計	40,247	40,421	33,733	6,688	0

当連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	25,754	25,754	25,754	—	—
借入金	20,604	20,730	14,548	6,183	—
その他の金融負債	253	253	93	159	1
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	35	35	35	—	—
債務保証	—	—	—	—	—
合計	46,646	46,773	40,429	6,342	1

(4) 為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループがグローバルに事業を展開していることから外貨建の営業債権が一部生じております。また、営業債務につきましても、原材料等の輸入に伴う外貨建のものが一部生じております。しかしながら、当社グループは各拠点において、原材料や部品の現地調達及び製品の現地販売体制を推進しており、重要な外貨建取引はないことから、為替の変動リスクは僅少であります。

(5) 金利リスク管理

当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。固定金利にて借入を行うことにより、金利変動リスクを回避しております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は次のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、固定金利にて借入を行っている長期借入金を除いた、短期借入金に対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
税引前利益	△66	△81

(6) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案するなど、必要により保有の見直しを図ることとしております。また、把握された公正価値が定期的に取り締役会に報告されております。

(7) 公正価値測定

① 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	11,572	11,646	10,002	10,043

③ 連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	109	—	109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	513	—	578	1,091
その他	—	—	0	0
金融資産合計	513	109	578	1,200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	35	—	35
金融負債合計	—	35	—	35

当連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	54	—	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	523	—	800	1,323
その他	—	—	0	0
金融資産合計	523	54	800	1,377
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	35	—	35
金融負債合計	—	35	—	35

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	1,485	578
その他の包括利益	△907	222
処分	—	—
期末残高	578	800

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

(8) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

① 主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	577
(株)リコー	228
テイ・エス テック(株)	126
ニッコンホールディングス(株)	57
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41

(注) 日本梱包運輸倉庫(株)は、2015年10月1日に持株会社体制へ移行し、同日付で商号を、ニッコンホールディングス(株)に変更しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
ケー ティー エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	800
(株)リコー	183
テイ・エス テック(株)	144
ニッコンホールディングス(株)	66
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49

② 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中に認識を中止した投資	—	—
期末日現在で保有している投資	71	39
合計	71	39

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止
該当事項はありません。

28. 非継続事業

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。
これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	4,231	—
費用	△5,307	—
非継続事業からの税引前損失	△1,077	—
法人所得税費用	7	—
非継続事業からの当期損失	△1,084	—

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	753	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	—
合計	1,076	—

(4) 事業譲渡の対象となった資産及び負債

事業譲渡の対象となった資産及び負債は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

資産		負債	
流動資産	566百万円	流動負債	582百万円
非流動資産	967百万円	非流動負債	108百万円
合計	1,533百万円	合計	690百万円

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

資産		負債	
流動資産	—	流動負債	—
非流動資産	—	非流動負債	—
合計	—	合計	—

29. 他の事業体への関与の開示

(1) 企業集団の構成

当社グループの企業集団の構成の状況は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

合志技研工業株式会社（合志技研工業株式会社及びその傘下の会社）

(a) 一般的情報

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非支配持分が保有する所有持分の割合 (%)	47.6	47.6
子会社グループの非支配持分の累計額 (百万円)	9,394	10,125
子会社グループの非支配持分に 配分された利益(百万円)	2,180	2,067
子会社グループの非支配持分に 支払われた配当額(百万円)	670	971

(b) 要約連結財務情報

① 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	17,005	20,376
非流動資産	9,321	12,442
流動負債	6,667	10,551
非流動負債	4,500	5,016

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	52,467	52,314
当期利益	3,335	3,225

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益	△1,391	817
当期包括利益	1,944	4,042

③ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△4,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091	8
現金及び現金同等物の期首残高	9,524	8,977
現金及び現金同等物の期末残高	8,977	9,042

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと親会社及び関連会社、同一の親会社を持つ会社との取引及び債権債務の残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
親会社	自動車の組立及び部品等の販売	30,364	9,408
	原材料の購入	5,132	5,331
同一の親会社を持つ会社等	自動車部品等の販売	111,730	13,564
	原材料の購入	13,293	4,102

(注) 1 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。

2 取引金額には消費税等を含めず、未決済金額には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
親会社	自動車の組立及び部品等の販売	26,435	8,314
	原材料の購入	2,503	4,577
同一の親会社を持つ会社等	自動車部品等の販売	105,481	16,528
	原材料の購入	15,211	5,067

(注) 1 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。

2 取引金額には消費税等を含めず、未決済金額には消費税等を含めております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	177	162
役員賞与	16	14
合計	193	176

31. 企業結合

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.（以下、MPI）の譲受けに関する合意書を締結することを決議し、この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2016年4月1日付けで事業の譲受けが完了し、当社の連結の範囲に加わっております。

(1) 譲受けの理由及び方法

合志技研は、二輪車用のマフラー、メタルキャタライザー、フレーム等の部品を生産し、日本及びアジアで事業を展開しております。今回、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMPIを譲受けることで、製品ラインアップの拡充及びMSD保有技術との融合による新製品の開発等、一層の事業価値の向上が見込めることから、MSDとの間で譲受けに関する合意に至りました。

譲受けの方法として、MSDは、日本で営む二輪部品の製造販売事業を会社分割による新設会社である株式会社合志テックに承継し、合志技研は、株式会社合志テック及びMPIの株式を取得しました。なお、MPIは譲受けに伴いゴウシ フィリピン インコーポレーテッドに商号を変更しております。また、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの土地保有目的会社であり子会社であるラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドが当社の連結の範囲に加わっております。

(2) 取得した議決権比率

株式会社合志テック 100%（合志技研による間接所有）

ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド 99.998%（合志技研による間接所有）

ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド 40%（ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドによる間接保有）

(3) 移転された対価

移転された対価は現金3,000百万円であります。

(4) 取得日

2016年4月1日

(5) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

①株式会社合志テック

	金額（百万円）
流動資産	
棚卸資産	608
その他	346
流動資産合計	953
非流動資産	
有形固定資産	420
無形資産	347
繰延税金資産	177
その他	20
非流動資産合計	965
資産合計	1,918
流動負債	78
非流動負債	
退職給付に関する負債	250
その他	4
非流動負債合計	253
負債合計	332
純資産	1,586
のれん	430
合計	2,017

②ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド

	金額（百万円）
流動資産	
現金及び現金同等物	196
営業債権及びその他の債権	241
棚卸資産	474
その他	14
流動資産合計	924
非流動資産	
有形固定資産	1,120
その他	6
非流動資産合計	1,126
資産合計	2,050
流動負債	
営業債務及びその他の債務	208
借入金	626
その他	9
流動負債合計	843
非流動負債	
繰延税金負債	102
その他	19
非流動負債合計	121
負債合計	964
純資産	1,086
非支配持分	103
合計	983

- (注) 1 のれんの内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。また、のれんは税務上損金算入不能なものであります。
- 2 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。
- 3 ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの金額にはラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドの金額が含まれております。

(6) 取得日からの業績

当該企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

32. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下、YOM）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下、Matsu社）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

33. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	33,640	64,949	105,945	147,360
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,491	1,857	7,078	10,160
四半期(当期)利益 (百万円)	1,032	599	4,599	6,884
基本的 1 株当たり四半期 (当期)利益 (△は損失) (円)	28.00	△2.88	129.42	197.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	28.00	△30.88	132.30	68.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年 3 月31日)	当事業年度 (2017年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235	605
受取手形	74	61
売掛金	※1 11,208	※1 10,546
商品及び製品	368	350
仕掛品	4,798	4,754
原材料及び貯蔵品	1,057	978
前払費用	28	25
その他	※1 1,358	※1 2,014
流動資産合計	19,126	19,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,994	5,761
構築物	530	484
機械及び装置	4,789	4,074
車両運搬具	37	39
工具、器具及び備品	867	629
土地	6,179	6,179
建設仮勘定	518	587
有形固定資産合計	18,914	17,754
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	33	33
施設利用権	32	30
ソフトウェア	267	200
ソフトウェア仮勘定	882	998
その他	66	55
無形固定資産合計	1,280	1,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	851	860
関係会社株式	15,984	15,984
出資金	0	0
関係会社出資金	3,979	3,979
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	303	454
長期前払費用	88	60
前払年金費用	5,277	4,872
敷金及び保証金	30	32
事業保険積立金	18	18
その他	22	22
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	26,538	26,264
固定資産合計	46,732	45,334
資産合計	65,858	64,668
負債の部		
流動負債		
支払手形	41	44
買掛金	※1 7,608	※1 6,208
短期借入金	6,648	6,300
1年内返済予定の長期借入金	4,097	3,077
リース債務	20	43
未払金	※1 2,240	※1 2,336
未払費用	518	476
未払法人税等	24	129
未払消費税等	89	13
前受金	219	35
預り金	71	68
賞与引当金	1,325	1,392
役員賞与引当金	28	27
設備関係支払手形	49	101
その他	88	76
流動負債合計	23,064	20,325
固定負債		
長期借入金	5,368	5,291
リース債務	25	70
繰延税金負債	1,904	1,783
退職給付引当金	1,824	1,921
資産除去債務	5	5
その他	45	6
固定負債合計	9,171	9,075
負債合計	32,235	29,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	431	427
別途積立金	23,200	24,200
繰越利益剰余金	2,047	2,689
利益剰余金合計	26,187	27,826
自己株式	△25	△25
株主資本合計	33,352	34,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	277
評価・換算差額等合計	271	277
純資産合計	33,623	35,268
負債純資産合計	65,858	64,668

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 80,756	※1 66,971
売上原価	※1 73,750	※1 60,613
売上総利益	7,007	6,358
販売費及び一般管理費	※2 7,001	※2 7,736
営業利益又は営業損失 (△)	6	△1,378
営業外収益		
受取利息	※1 9	※1 3
受取配当金	※1 2,307	※1 4,386
その他	※1 83	※1 124
営業外収益合計	2,399	4,513
営業外費用		
支払利息	124	97
為替差損	194	42
貸倒損失	※1 45	—
その他	19	15
営業外費用合計	382	154
経常利益	2,023	2,981
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	209	0
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	72	80
減損損失	—	※3 179
事業譲渡に伴う損失	※4 1,458	—
特別損失合計	1,555	259
税引前当期純利益	676	2,722
法人税、住民税及び事業税	579	534
法人税等調整額	△191	△124
法人税等合計	388	410
当期純利益	289	2,312

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	424	17,100	8,393	26,426
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	—
圧縮記帳積立金の積立						10		△10	—
別途積立金の積立							6,100	△6,100	—
剰余金の配当								△528	△528
当期純利益								289	289
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7	6,100	△6,346	△239
当期末残高	3,686	3,504	0	3,504	509	431	23,200	2,047	26,187

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△25	33,591	350	33,941
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△528		△528
当期純利益		289		289
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△79	△79
当期変動額合計	△0	△239	△79	△318
当期末残高	△25	33,352	271	33,623

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,686	3,504	0	3,504	509	431	23,200	2,047	26,187
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	－
圧縮記帳積立金の積立									－
別途積立金の積立							1,000	△1,000	－
剰余金の配当								△672	△672
当期純利益								2,312	2,312
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3	1,000	643	1,639
当期末残高	3,686	3,504	0	3,504	509	427	24,200	2,689	27,826

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△25	33,352	271	33,623
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△672		△672
当期純利益		2,312		2,312
自己株式の取得	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5	5
当期変動額合計	—	1,639	5	1,645
当期末残高	△25	34,991	277	35,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	11,548百万円	11,097百万円
短期金銭債務	7,519	4,842

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
ヤチヨ メキシコ マニユファク チュアリング エス エー デ シー ブイ (借入債務)	1,332百万円	948百万円
ビー ティー ヤチヨ トリミ ラ インドネシア (借入債務)	433	201
ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	305	—
ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務)	79	29
サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド (仕入債務)	16	—
ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リミ テッド (仕入債務)	—	10
計	2,165	1,188

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	77,295百万円	62,989百万円
仕入高	52,399	37,125
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	2,272	4,365
営業外費用	45	—

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 6 %、当事業年度 4 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 94 %、当事業年度 96 %であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当	967百万円	872百万円
退職給付費用	169	176
賞与引当金繰入額	174	161
役員賞与引当金繰入額	28	27
研究開発費	3,127	3,983
減価償却費	134	126

※ 3 減損損失

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社鈴鹿工場の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として179百万円を特別損失に計上しております。

内訳は、建物48百万円、構築物25百万円、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品 5 百万円、建設仮勘定 2 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※ 4 事業譲渡に伴う損失

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は2015年10月15日開催の取締役会において、当社四日市製作所の板金プレス工場を吸収分割により、当社が100%を出資する連結子会社である株式会社ワイジーテックに継承させた上で、所有する株式会社ワイジーテックの全株式を東プレ株式会社へ譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これに伴い、移転した事業の固定資産の帳簿価額を時価評価まで減額し、165百万円を減損損失として特別損失の「事業譲渡に伴う損失」に計上しております。内訳は建物72百万円、土地93百万円であります。

また、株式会社ワイジーテック株式の帳簿価額と譲渡価額の差額1,293百万円を子会社株式譲渡損として特別損失の「事業譲渡に伴う損失」に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,984百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,984百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(1) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	408百万円	429百万円
賞与引当金に係る社会保険料加算額	57	60
その他	128	170
繰延税金資産小計	593	659
評価性引当額	△593	△659
繰延税金資産合計	—	—
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	3,304	3,597
退職給付引当金加算額	553	582
関係会社株式評価損	549	549
減価償却費償却限度超過額	279	290
ソフトウェア償却超過額	105	91
投資有価証券評価損	55	55
その他	61	45
繰延税金資産小計	4,906	5,209
評価性引当額	△4,906	△5,209
繰延税金資産合計	—	—
（繰延税金負債）		
前払年金費用	1,599	1,476
圧縮記帳積立金	187	186
その他有価証券評価差額金	118	120
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,904	1,783
繰延税金負債の純額	1,904	1,783

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△102.5	△46.3
住民税均等割額	2.7	0.7
税率変更影響額	△14.0	—
評価性引当額の増加	52.2	13.7
外国税額	63.9	16.3
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	15.1

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	5,994	274	90 (48)	416	5,761	14,060
構築物	530	38	29 (25)	55	484	2,098
機械及び装置	4,789	775	166 (99)	1,324	4,074	37,171
車両運搬具	37	19	1	16	39	195
工具、器具及び備品	867	454	6 (5)	687	629	15,954
土地	6,179	—	—	—	6,179	—
建設仮勘定	518	1,402	1,332 (2)	—	587	—
有形固定資産計	18,914	2,962	1,625 (179)	2,498	17,754	69,478
無形固定資産						
特許権	1	—	—	0	0	1
借地権	33	—	—	—	33	—
施設利用権	32	—	—	2	30	9
ソフトウェア	267	—	—	66	200	130
ソフトウェア仮勘定	882	116	—	—	998	—
その他	66	—	—	11	55	45
無形固定資産計	1,280	116	—	79	1,317	185

(注) 1 当期減少額の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (百万円)	埼玉研究所	310
		柏原工場	195

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	—	—	21
賞与引当金	1,325	1,392	1,325	1,392
役員賞与引当金	28	27	28	27

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/references/public/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第63期)	自	2015年4月1日	2016年6月21日
		至	2016年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類				2016年6月21日
				関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第64期第1四半期)	自	2016年4月1日	2016年8月10日
		至	2016年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自	2016年7月1日	2016年11月11日
		至	2016年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自	2016年10月1日	2017年2月14日
		至	2016年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくものであります。			2016年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八千代工業株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。